

2009年10月1日

## 全国被害者支援ネットワーク加盟団体の財政状況

全国被害者支援ネットワーク組織運営委員会  
委員 高原 勝 哉

当委員会では、全国被害者支援ネットワークの加盟団体に対する公的・準公的資金による助成の現状と課題を明らかにするため、加盟団体に対し、平成20年度収支計算書を公益法人会計に準拠して調査した。

調査は、犯罪被害者等早期援助団体（以下、「早期援助団体」という。）の指定を早期に取得した団体（第1グループ）と、最近になり早期援助団体の指定を取得した団体（第2グループ）、早期援助団体の指定を目指す団体（第3グループ）に分けて分析を行った。

第1グループ（平成14年5月から平成20年4月までに指定を受けた団体18団体）

第2グループ（平成20年5月から平成21年9月までに指定を受けた団体10団体）

第3グループ（指定を目指す団体 18団体）

（\*平成20年度は46団体が活動）

平成21年度の警察庁予算における警察費補助金積算額は、第1グループは1110万円、第2グループは870万円、第3グループは550万～660万円である。

## 分析

## 1 第1グループ

ア 都民センターを除く17団体中、支出合計額の平均は約2000万円であり、うち、事業費が約1500万円であった。支出合計の最高額は3927万円（埼玉）、最低額は1023万円（いばらぎ）で、支出に大きな差があることも見受けられた。

上記17団体中、収入合計額の平均は、支出合計額に見合った約2000万円であったが、その内訳は会費収入が821万円と高く、都道府県の業務委託料と補助金負担金等との合計額（以下、「業務委託料」という。）は390万円で、警察費補助金積算額の1110万円に遠く及ばない状況である。また、日本財団からの援助を受けている団体が多く、その額は平均で約300万円に上る。寄付金等の収入は約356万円で比較的多かった。

イ 上記17団体について、会費収入、業務委託料、市町村その他補助金、日本財団助成金、その他助成金、寄付金・雑収入の金額・内訳は、別表のとおりであるが、この表から次の諸点を読み取ることができる。

- a 収入合計額が2000万円に満たさない団体が、いばらぎ（1208万）、秋田（1193万）、北海道（902万）、静岡（1414万）、やまがた（1407万）、沖縄（1338万）の6団体で、そのうち、いばらぎは市町村その他補助金（3

06万)と寄付金等(316万)で、秋田は賛助会費(561万)と市町村その他補助金(234万)で、静岡は業務委託料(522万)と寄付金等(468万)で、沖縄は寄付金等(1009万)で急場をしのいでいるが、事業費1500万円を確保するためには、更なる公的資金の投入が必要不可欠である。また、日本財団助成金で支えられている北海道(330万)、やまがた(490万)の場合、再なる公的資金の投入が急がれる(この点は、下記かごしま、広島、千葉についても心配である)。

- b 収入合計額が2000万円を超える11団体の財政の体質は、次の各タイプに分類できる。

「賛助会費突出型」	埼玉(4071万)、あいち(1425万)、宮崎(1068万)、熊本(1043万)
「日本財団依存型」	かごしま(500万)、広島(720万)、千葉(414万)
「寄付金依存型」	京都(1319万)
「業務委託料依存型」	神奈川(1112万)
「財政基盤安定型」	みやぎ(賛助会費561万、業務委託料360万、市町村その他補助金524万、寄付金等332万等)、みえ(賛助会費512万、業務委託料529万、市町村その他補助金466万、寄付金等398万等)

- c また、上記11団体のうち、あいち、みやぎ、熊本、埼玉、宮崎、みえ、かごしま、千葉については、各県警において、賛助会費、市町村その他補助金、日本財団助成金の額を勘案しながら、業務委託料を決定している節がうかがわれる。

## 2 第2グループ

- ア 支出合計額の平均は約1500万円で、うち事業費が約1100万円、管理費が約400万円であり、第1グループに比べると事業費・管理費とも低額であった。特に、第2グループの平均事業費は、第1グループ(都民を除く)の72.6%にすぎず、第2グループの活動が第1グループより低調であることが推測されるが、この点は各団体の活動実績を比較検討しなければ、断定できない。

他方、収入の平均についてみると、合計額約1450万円、うち会費収入352万円、業務委託料345万円、日本財団助成金237万円、寄付金等318万円であった。なかでも業務委託料は、第1グループと同様、警察費補助金積算額870万円に遠く及ばず、会費、日本財団助成金、寄付金等によってかろうじて運営を維持している。

- イ 第2グループについて、会費収入、業務委託料、市町村その他補助金、日本財団助成金、その他助成金、寄付金・雑収入の金額・内訳は、別表のとおりであるが、この表から次の諸点を読み取ることができる。

- a 早期援助団体としてなすべき最低限度の活動が、第1グループと同程度であるとす

れば、その事業費は約1500万円必要で、第2グループのそれは、平均で約500万円少ない。収入額合計が2000万円を超えているのは、福岡(2411万)のみである。従って、このグループに対しては、再なる公費を平均で約500万円投入する必要がある。

のみならず、第2グループの平均収入額を下回っている大阪(1140万)、大分(1083万)、おうみ(506万)、福井(971万)の4団体と下記長崎、ひょうごには、再なる公費を早急に投入する必要がある。

- b 収入合計額が第2グループの平均収入合計額1450万円を超える6団体の財政の体質は、福岡を除いて、財政規模が小さいが、次の各タイプに分類できる。

「公費突出型」 福岡(業務委託料600万、市町村その他補助金672万)

「賛助会費突出型」 ふくしま(780万)

「賛助会費・業務委託料依存型」 ぐんま(各633万・768万)、とちぎ(各575万・400万)

「日本財団依存型」 長崎(600万)、ひょうご(500万)

### 3 第3グループ

- ア 支出合計額の平均は927万円で、うち事業費は679万円、管理費は248万円である。

収入合計額の平均は967万円で、うち会費314万円、業務委託料204万円、日本財団助成金135万円、寄付金等151万円であった。業務委託料は、第1・第2グループと同様、警察費補助金積算額550万~660万円には、遠く及ばず、会費、日本財団助成金、寄付金等によって、かろうじて運営を維持している。

- イ 第3グループについて、会費収入、業務委託料、市町村その他補助金、日本財団助成金、その他助成金、寄付金・雑収入の金額・内訳は、別表のとおりであるが、この表から次の諸点を読み取ることができる。

- a 早期援助団体としてなすべき最低限度の活動が、第1グループと同程度であるとすれば、前記のとおりその事業費は約1500万円必要で、第3グループのそれは、平均で約820万円少ない。収入額合計が2000万円を超えているのは、皆無であり、このままでは、なら等ごく一部の団体を除き、早期援助団体の指定を受けることは、不可能である。従って、このグループに対しては、再なる公費を平均で約1000万円(第2グループの収入合計額と比較すれば約500万円)投入する必要がある。

- b 収入合計額が第2グループの平均収入合計額である1450万円を超えるのは、とやま(1599万)、石川(1476万)の2団体のみで、そのタイプは、とやまが賛助会費突出型(739万)、石川が寄付金依存型(521万)である。

他方、このグループで日本財団に依存しているのは、長野(500万)、おかやま(500万)、山口(500万)で、これらに対する公的資金投入の緊急性は、非

常に高いものがある。なお、第3グループの中で、これまで日本財団を活用していなかった団体においては、今がこれを活用するラストチャンスである。

#### 考察

- 1 日本財団の助成金がなければ、第1・第2グループを問わず、早期援助団体の指定はとれなかった。同時にこの助成金500万円を最低限度の活動をどうにか維持することができた。それにも拘わらず、日本財団の助成金は、平成24年度で打ち切りとなる。従って、今後日本財団助成金相当額の500万円をどうやって捻出するか、これが喫緊の課題である。(ちなみに、今後日本財団を活用する団体があるとしても、平成25年度以降は同じ問題に直面する。)
- 2 他方、既に分析したとおり、第2グループが今後第1グループと同程度の活動を展開するためには、その事業費に対する再なる公費約500万円を投入する必要がある。また、第3グループが今後早期援助団体としての指定を受けて第1グループと同程度の活動を展開するためには、その事業費に対する再なる公費約1000万円(現在の第2グループと同程度の活動を展開するためには、約500万円)を投入する必要がある。
- 3 それでは、この500万円以上の公的資金をどのようにして捻出するか。当面は、次の①②の組み合わせしか考えられない。
  - ① 各都道府県が、警察費補助金積算額を各団体に対して業務委託料として満額支給する。
  - ② 振り込め詐欺救済法第20条に基づき、1団体当たり年間500万円を助成する。
- 4 なお、管理費は、各団体の自助努力によって調達すべきものである。そして、各団体は、これまでも、それぞれの特性を活かし自主財源確保のために血の滲むような努力を続けてきたし、今後も続ける決意であるが、不況の長期化とNPOの法人の乱立という現状においては、いくら頑張っても管理費全額(約500万円)を賄うのが限度である。
- 5 また、今回は、ネットワーク加盟団体を対象に調査・分析をしたが、ネットワークそのものの財政基盤の確立も急務である。ネットワークでは、広報と資金調達を目的に、平成21年度新たに、日本財団が展開する寄付プロジェクト「夢の貯金箱」に参加して、企業や施設等に募金箱や寄付型自動販売機の設置を呼びかける活動を始めたところであるが、これだけで、すべての経費を捻出することは、不可能である。ネットワークが傘団体(ひいては犯罪被害者支援のナショナルセンター)としての機能を果たすためには、ネットワークそのものに対しても、公的資金の投入が必要不可欠である。

全国被害者支援ネットワーク加盟団体  
平成20年度収支計算書の概要

第1グループ（平14・5月～平20・4月の間に早期援助団体の指定を受けた団体、18団体）

都民、いばらぎ、京都、あいち、みやぎ、熊本、埼玉、秋田、宮崎、北海道、みえ、かごしま、静岡、やまがた、沖縄、広島、神奈川、千葉

平成21年度警察庁予算における業務委託経費合計1110万円

〔平20年度収支計算書の概要：単位円〕

		埼玉	いばらぎ	平均	都民
事業費	人件費的経費	10,588,347	5,516,325	5,967,894	29,221,677
	研修費	592,407	801,723	9,268,659	3,746,734
	その他	21,101,626	3,701,310		46,948,828
	計	32,282,380	10,019,358	15,236,553	79,917,239
管理費	人件費	4,389,175	127,548	3,300,098	20,728,387
	その他	2,604,507	90,476	1,696,435	5,797,535
	計	6,993,682	218,024	4,996,533	26,525,922
支出合計(A)		39,276,062	10,237,382	20,231,439	106,443,161
会費		41,385,375	2,963,000	8,210,082	47,034,800
補助金等 (業務委託料)		900,000	5,955,000	8,773,027	79,043,019
(日本財団)		(900,000)	(1,794,000)	(3,904,196)	(14,118,687)
		0	(800,000)	(2,977,882)	(10,720,000)
寄付金・雑収入		1,721,383	3,167,289	3,563,783	5,494,174
収入合計(B)		44,006,758	12,085,289	20,546,892	84,537,193
収支(B-A)		4,730,696	1,847,907	315,453	△21,905,968

注：（業務委託料）は、都道府県の業務委託料と補助金負担金等との合計額。

平均は、都民を除いた数字。

第2グループ（平20・5月～平21・9月の間に早期援助団体の指定を受けた団体、10団体）

くろま、大阪、長崎、ふくしま、大分、おうみ、とちぎ、福岡、福井、つよご

平21年度警察庁予算における業務委託経費合計870万円

〔平20年度収支計算書の概要：単位円〕

		福岡	おうみ	平均
事業費	人件費的経費	15,960,078	742,000	6,028,190
	研修費	481,613	430,663	5,035,472
	その他	5,588,889	2,889,050	
	計	22,030,580	4,061,713	11,063,662
管理費	人件費	0	1,041,161	2,079,246
	その他	1,976,807	1,277,651	1,852,810
	計	1,976,807	2,318,812	3,932,056
支出合計(A)		24,007,457	6,380,525	14,995,725

会費		658,000	867,610	3,529,104
補助金等		21,770,079	3,535,000	7,754,628
(業務委託料)		(6,000,000)	(425,000)	(3,459,670)
(日本財団)		(5,000,000)	(2,100,000)	(2,370,000)
寄付金・雑収入		1,684,686	659,390	3,189,328
収入合計(B)		24,112,765	5,062,000	14,473,060
収支(B-A)		105,308	△ 1,318,525	△ 522,665

注.(業務委託料)は、都道府県の業務委託料と補助金負担金等との合計額。

第3グループ(早期援助団体の指定を目指す団体、18団体)

おおきり、いわて、やまなし、長野、にいがた、とやま、石川、ぎふ、なら、紀伊国、島根、おかやま、山口、かがわ、えひめ、こうち、佐賀、鳥取

平21年度警察庁予算における業務委託経費合計550万円～660万円

[平20年度収支計算書の概要:単位円]

		とやま	島根	平均
事業費	人件費的経費	4,452,342	0	2,418,559
	研修費	7,064,207	744,615	4,372,553
	その他			
	計	11,513,549	744,615	6,791,112
管理費	人件費	1,234,930	0	1,150,884
	その他	1,986,277	75,883	1,330,531
	計	3,221,207	75,883	2,481,415
支出合計(A)		14,734,756	820,498	9,272,527
会費		7,641,000	2,649,000	3,142,609
補助金等		6,500,000	680,375	5,022,544
(業務委託料)		(2,750,000)	(630,375)	(2,049,060)
(日本財団)		(1,000,000)	0	(1,357,222)
寄付金・雑収入		1,854,122	219,796	1,513,392
収入合計(B)		15,995,122	3,549,171	9,678,546
収支(B-A)		1,260,366	2,728,673	406,019

注.(業務委託料)は、都道府県の業務委託料と補助金負担金等との合計額。

## '08年度決算報告 簡略表

単位:円

## 収入の部

	予算	実績	備考
①会費収入	4,600,000	4,789,000	鳥取センターの途中加入
正会員収入	4,600,000	4,525,000	
賛助会員収入	—	264,000	
②事業収入	3,500,000	—	警察庁からの委託事業/予算上除外
③補助金等収入	44,030,000	49,200,000	
補助金収入	44,030,000	49,200,000	
日本財団助成(1)	25,000,000	25,000,000	ネットワーク基盤整備費
日本財団助成(2)	8,530,000	8,500,000	ネットワーク事業費(ブロック研修/初級マニュアル/自助G)
損保協会	4,000,000	2,000,000	各センターキャンペーン/HPほか
社会安全財団	5,000,000	5,000,000	ポスター・リーフレット
ひまわり基金	1,500,000	1,500,000	
日本財団助成(3)	—	7,200,000	法科大学院
④負担金収入	—	850,000	初級マニュアル売り上げ収入(2,500円/部)
⑤寄付金収入	10,000	3,535,649	財団よりの夢貯金箱(100+100)他寄付金
⑥雑収入	25,000	780,941	裁判員入門/模擬裁判DVD作成・法令出版
当期収入合計(A)	52,165,000	59,155,590	
前期繰越収支差額	9,500,000	17,800,253	
収入合計(B)	61,665,000	76,955,843	

## 支出の部

	予算	実績	
①事業費	47,970,000	36,617,297	
人件費	14,897,000	14,184,757	常勤職員3名含む諸手当福利厚生費
協力及び共助事業	1,955,000	1,376,708	旅費及び自助グループへの助成ほか
教育及び訓練事業	13,305,000	9,254,878	ブロック研修・部屋代/講師旅費謝金他
広報及び啓発事業	11,260,000	10,601,956	ポスター・リーフレット、各センターキャンペーン・パンフ、印刷代/採録費
情報の交換事業	5,878,000	1,165,608	ビジョン検討委員会含む旅費その他
調査及び研究事業	675,000	33,390	各種アンケート送付ほか
②管理費	12,195,000	10,446,226	
人件費	2,314,000	1,983,775	嘱託社員
管理事務費	9,881,000	8,462,451	理事会・三役会議旅費/家賃代/コピー事務用品/部屋代
③固定資産取得支出	200,000	137,865	PC代
④特定預金支出	200,000	—	
当期支出合計(C)	61,565,000	47,201,388	
当期収支差額(A)-(C) △	940,000	11,954,202	
次期繰越収支差額(B)-(C)	100,000	29,754,455 △	29,654,455

## 返済金額

財団2	8,500,000 - 5,600,000 =	2,900,000
財団3	7,200,000 - 330,000 =	6,870,000
		9,770,000

## ネットワーク財政

29,654,455 - 9,770,000 = 19,884,455

'09年度補正予算(案) 簡略表

単位:円

ネットワーク事務局 20100217

収入の部

(1/完)

項目	H21年度予算	執行済(4~1月)	H21年度補正予算
①会費収入	5,000,000	4,941,000	5,000,000
(正会員収入)	(4,700,000)	(4,675,000)	(4,700,000)
(賛助会員収入)	(300,000)	(266,000)	(266,000)
②補助金収入	44,300,000	44,300,000	44,300,000
(日本財団助成(1))	(25,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(日本財団助成(2))	(10,800,000)	(10,800,000)	(10,800,000)
(損保協会)	(2,000,000)	(2,000,000)	(2,000,000)
(社会安全財団)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
(ひまわり基金)	(1,500,000)	(1,500,000)	(1,500,000)
③寄付金収入	5,000,000	2,513,154	5,000,000
(夢の貯金箱)		(1,750,000)	
(その他企業・個人等)		(763,154)	
④負担金収入	1,000,000	1,475,712	1,000,000
(マニュアル)	(1,000,000)	(262,500)	
(募金箱)		(1,213,212)	
⑤雑収入	30,000	52,963	30,000
当期収入合計(A)	55,330,000	53,282,829	55,330,000
前期繰越収支差額	20,000,000	9,754,455	(*) 29,754,455
収入合計(B)	75,330,000	63,037,284	85,084,455

(08年度決算後の繰越額)

支出の部

項目	H21年度予算	執行済(4~1月)	H21年度補正予算
①事業費	51,727,000	36,597,475	52,215,000
(人件費)	(20,783,000)	(14,046,633)	(20,783,000)
(協力及び共助事業)	(11,370,000)	(8,697,118)	(11,370,000)
(情報の交換事業)	(1,329,000)	(906,470)	(1,319,000)
(教育及び訓練に関する事)	(11,137,000)	(6,097,947)	(11,137,000)
(調査及び研究事業)	(78,000)	(4,140)	(78,000)
(広報及び啓発に関する事)	(7,030,000)	(6,845,167)	(7,518,000)
②管理費	20,008,000	21,206,244	24,148,000
(人件費)	(2,129,000)	(1,576,585)	(2,129,000)
(管理事務費)	(17,879,000)	(19,629,659)	(22,019,000)
③特定預金支出	200,000	—	200,000
④予備費	1,000,000	—	1,000,000
当期支出合計(C)	72,935,000	57,803,719	77,563,000
当期収支差額(A)-(C)	△ 17,605,000	△ 4,520,890	△ 22,233,000
次期繰越収支差額(B)-(C)	2,395,000	5,233,565	7,521,455

説明:

支出の部: 執行済57,803k円 H21年度補正予算77,563k円 差額20,000k円 年間収支予測

①事業費  
 執行済 36,597k円 補正予算52,215k円 差額16,000k円  
 人件費 6,000k円  
 協力共助 3,000k円  
 教育訓練 5,000k円(千葉・岡山・宮崎・京都未精算)  
 広報啓発 500k円

②管理費  
 執行済 21,206k円 補正予算24,148k円 差額 3,000k円  
 H19年度返済金額 3,000k円

③その他予備費 1,200k円

①当期での収支 △ 22,233k円  
 ②前期繰越金含の収支 7,521k円

\* 財団助成費(2)の未執行分あり。  
 大変厳しい財政基盤。



2010年度予算(案) 簡略表 A

単位:円

ネットワーク事務局 20100317

収入の部

(1/完)

項目	H22年度予算(案)	備考	H21年度補正予算
①会費収入	5,000,000		5,000,000
(正会員収入)	(4,700,000)	47加盟団体	(4,700,000)
(賛助会員収入)	(300,000)		(300,000)
②補助金収入	44,800,000		44,300,000
(日本財団助成(1))	(25,000,000)	基盤整備 ※	(25,000,000)
(日本財団助成(2))	(10,800,000)	ブロック研修/BPJ/初級マニュアル/早期/法科大学院	(10,800,000)
(損保協会)	(2,000,000)	被害者の声/支援ニュース/HP制作等	(2,000,000)
(社会安全財団)	(5,000,000)	広報ポスター・リーフレット(含む送料)	(5,000,000)
(ひまわり基金)	(1,500,000)	全国フォーラム採録ほか	(1,500,000)
(犯罪被害救援基金)	(500,000)	フォーラム印刷/会社案内	0
③寄付金収入	2,000,000	夢の貯金箱ほか	5,000,000
(夢の貯金箱ほか)			
④負担金収入	1,000,000		1,000,000
(マニュアル)	(500,000)	約200冊	(1,000,000)
(募金箱)	(500,000)	約300個	0
⑤雑収入	30,000	利息	30,000
当期収入合計(A)	52,830,000		55,330,000
前期繰越収支差額	5,000,000		29,754,455
収入合計(B)	57,830,000		85,084,455

支出の部

項目	H22年度予算(案)	備考	H21年度補正予算
①事業費	40,122,000		52,215,000
(人件費)	(14,055,000)	常勤2 非常勤1 嘱託員1	(20,783,000)
(協力及び共助事業)	(4,842,000)	組織運営委員会/組織PT/ファンドレイジング	(11,370,000)
		全国大会/被害者団体連携強化/全国一斉基金活動	
		DM作戦/その他	
(情報の交換事業)	(1,239,000)	事務局ニュース/全国フォーラム2010	(1,329,000)
(教育及び訓練事業)	(11,308,000)	秋期・春期全国研修会/ブロック研修/初級マニュアル	(11,137,000)
		支援活動検討委員会/ベーシックPJほか	
(調査及び研究事業)	(130,000)	警察庁補助金改善要望の活動費他	(78,000)
(広報及び啓発事業)	(8,548,000)	広報啓発委員会/支援ニュース/HPの制作	(7,518,000)
		ポスター・リーフレットの作成送付/被害者の声	
		法科大学院/会社案内パンフ	
②管理費	14,867,000		24,148,000
(人件費)	(2,167,000)	嘱託員1	(2,129,000)
(管理事務費)	(12,700,000)	理事会/三役会議/事務連絡経費	(22,019,000)
		事務所家賃/電話通信/郵送料/封筒切手ほか	
		助成金執行残の返金/振込手数料他	
③特定預金支出	100,000	固定資産減価償却積立	200,000
④予備費	500,000		1,000,000
当期支出合計(C)	55,589,000		77,563,000
当期収支差額(A)-(C)	△ 2,759,000		△ 22,233,000
次期繰越収支差額(B)	2,241,000		7,521,455

(B)-(C)

※ 日本財団の基盤整備費は、2012年度末をもって終了予定。

